障がい者の地域生活・社会生活を総合的に支援するため、障害者総合支援法に基づくサービスがあります。（障害者総合支援法は、障がい者制度改正により、平成25年4月1日から障害者自立支援法に代わって施行となる法律です。）

障害者総合支援法に基づくサービスには、居宅介護（ホームヘルプ）や短期入所（ショートステイ）などのサービスを行う「介護給付」、就労移行支援や就労継続支援等を行う「訓練等給付」、「自立支援医療」、相談支援や移動支援等を行う「地域生活支援事業」などがあります。

若年性認知症の人も、これらサービスを利用できる場合があります。サービスを利用するには、市町村へ申請手続きを行い、支給決定を受けた上で、指定事業者・施設等との契約を行っていただくこととなります。
なお、「介護給付」のサービスを受けるには、障がい程度区分の認定を受ける必要があります。

障がい福祉サービスの利用までの流れ

① 相談・申請
市町村（または市町村の委託を受けた相談支援事業者）にサービス利用についてご相談いただき、市町村に申請します。
市町村は、利用者にサービス等利用計画案提出を依頼します。

② 調査
市町村に申請すると生活や障がいの状況についての面接調査を行うため、市町村や相談支援事業者等の職員（認定査定員）が聞き取り調査に伺います。

③ 審査・認定
調査の結果をもとに、市町村の審査会によって検討したうえで、障がい程度の区分（心身の状況）が決まります。

④ 決定通知
障がい程度の区分認定のあと、生活環境やサービスの利用意向などを聞き取り、提出されたサービス等利用計画書の内容も参考にして、市町村がサービスの量と1か月あたりの支払いの限度額を決定して、受給者証を交付します。サービスの利用意向等の聞き取りは、面接調査と同時に行うことがあります。

※市町村の介護給付費等の支給決定に不服があるときは、大阪府知事に対して審査請求することができます。その際には、利用者または関係者の方から意見等を聴取することがあります。

⑤ サービス利用
利用者は、特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画に基づき、指定事業者・施設の中からサービスを受ける事業者を選択して、サービスの利用申し込みや契約を行います。サービスを利用したときは、利用者負担額を指定事業者・施設に支払います。

⑥ 介護給付費の支払い
市町村はサービスを提供した事業者に対して国民健康保険団体連合会を通じて介護給付費等を支払います。
以下に、障害者総合支援法に基づくサービスの概要や手続きを図や表で説明します。
なお、本ハンドブックの目的に照らし、ここでは、障害者総合支援法に基づく様々なサービスのうち、特に若年性認知症の方が利用する可能性が高いと思われるものを抜粋しています。

### 主なサービスの内容

#### 自立支援給付関係

| 介護給付 | 居宅介護（ホームヘルプ） | 入浴、排せつ、食事の介護など居宅での生活全般にわたる介護 |
|  | 短期入所（ショートステイ） | 介護する方の病気などによって短期間の入所が必要な方に入浴、排泄、食事の介護等サービスを提供 |
|  | 就労移行支援 | 就労を希望する方に対して、生産活動などの機会の提供を通じて就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練の提供 |
|  | 就労継続支援 | 通常の事業所での雇用が困難な方に対して、就労機会の提供と生産活動などの機会の提供を通じて、知識や能力向上のために必要な訓練の提供 |
|  | 計画相談支援 | 障がい福祉サービス等の申請時及び支給決定時に、利用する障がい福祉サービス等の種類や内容等を定めたサービス等利用計画案及びサービス等利用計画を作成する |
|  |  | 支給決定後、モニタリング期間中にサービス等利用計画の見直しを行う |

#### 地域生活支援事業関係

|  | 相談支援 | 障がい者のいろいろな相談に応じて情報の提供や助言を行うもの |
|  | 移動支援 | 障がい者の外出の際に円滑な移動を支援するもの |
|  | 地域活動支援センター | 創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図るもの |

サービス利用にあたっての負担は、家計の負担能力に応じた負担と食費・光熱水費の実費負担を原則とし、支払う費用の上限額が、所得に応じて設定されています。

![相談窓口] 居住地の福祉事務所または市町村障がい福祉担当課